

2022年5月ハイパーカレンダーレポート

今年のゴールデンウィークは、3年ぶりに規制のない最大10日連続という久しぶりの長期休暇だったことから、待ちかねたように国内外への旅行は活況であった。感染拡大が危惧されたものの、GW後のリバウンドは起きずに全国的には2万人~4万人の新規感染者で5月は推移した。実行再生産数もほとんど1以下である。経済活動でなくとも人は制限を受けるのではなく自由な外出を望んでいることを証明したようだ。一方では、相変わらずイベントを自粛する自治体や団体が見受けられた。これまでの感染者急増を恐れてだが、その意思決定プロセスに、国内外の状況に関するデータ分析はどれだけ用いられているのか。結果責任に対するリスクヘッジは難しく、データドリブン社会におけるリーダーシップの匙加減が、地域格差を広げていく可能性があるのではないだろうか。

ハイパー研では、4月に始まった「[大分県 ICT 教育サポーター育成プラットフォーム](#)」のGIGAヘルプデスクに続き、5月からはサポーターが実際に支援業務を開始した。4月カレンダーレポートにあるように約40名のサポーターが研修を受けて、月末にはOJTとして担当するエリアの学校を数名のグループで事前訪問した。ゴールデンウィーク明けのスタートであったが、大きな問題はなく順調な滑り出しとなった。日々のサポーターの学校訪問状況はグーグルカレンダーで把握、業務で分からないことはスラックで質問、全員で情報共有する。サポーターは経験者もいれば初心者もいて、全員が4月の研修でテクニカル面とコミュニケーション面の同じ内容のスキルを培ったが、想定以上に学校側は、現場現場で異なっていた。①授業支援、②IT環境支援、③研修支援、まずは職員室と教室という特殊な環境、教員の考え方の差、過去から現在のNWやシステムの整備状況の差、そもそも普通校と支援学校では日々の過ごし方が異なることを理解していなかった。今回の58校には17の支援学校が含まれていて、初等部や中等部があること、また定時制を伴う高校もある。さらに数年前からICT予算が配分されたところには、各種の端末や機器等が配布された学校がある。必ずしも一律的でないために、学校ごとに個別な対応を余儀なくされる。ただでさえ困難なICTに関する現状把握、アップデートが当たり前のICTの不完全性、情報セキュリティ対策と、今のままでは、その利活用のハードルが高過ぎるのかもしれない。

年度第1四半期のハイパー研は、公募される公共事業に対して応募するための作業が多い。前年踏襲がほとんどであるため、4月から活動を始めるものがあれば、新しく企画された事業であれば、新規に工夫した提案書を書くことになる。ほとんどが単年度事業であり、受注と失注がある。公共事業における適度な競争状態とは？以前は随意契約だったものが、民意を反映して企画競争や入札に代わったものの、果たして、社会は良くなったのだろうか。

(文責：青木栄二)